

# 豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険 事業計画の進捗管理と法定報告（概要） （令和元年度）

2020年7月21日

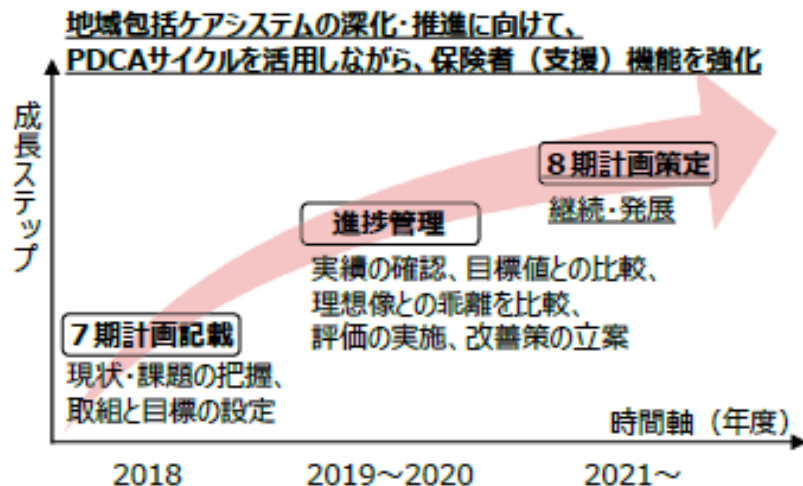
注) 進捗管理の詳細は、参考資料 1 をあわせてご確認ください

# 介護保険事業（支援）計画に記載した「取組と目標」の進捗管理について

## 「取組と目標」の進捗管理について（介護保険法第117条、第118条）

- 29制度改正により、自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付適正化に関する「取組と目標」が、介護保険事業（支援）計画への必須記載事項へ
- 計画に記載した「取組と目標」については、都道府県及び市町村はその達成状況を自己評価することにより進捗管理を実施
- 「取組と目標」についての自己評価結果は、市町村は都道府県に、都道府県は国にそれぞれ報告するとともに、各自治体はその公表（※）に努めること

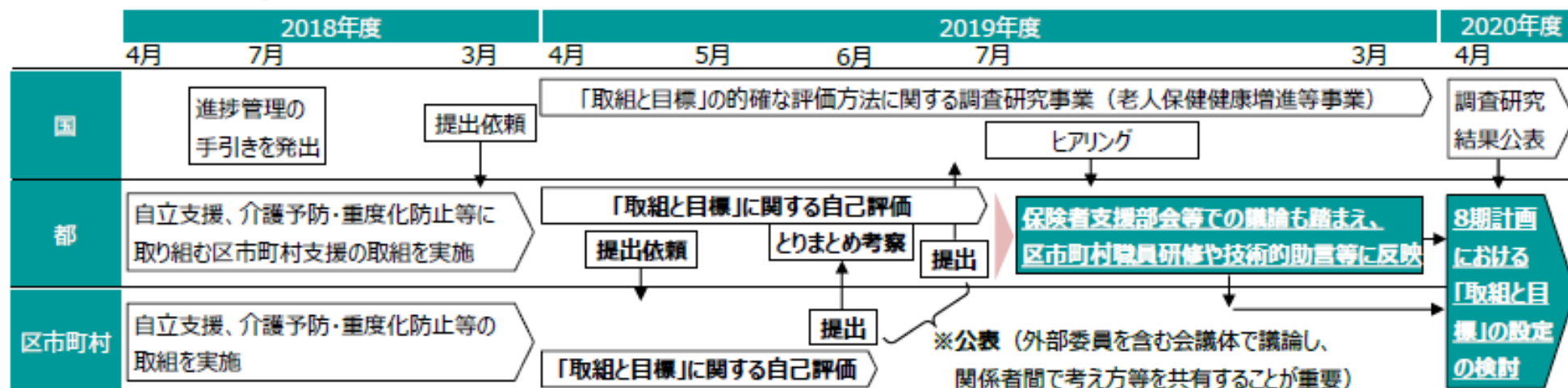
### ＜進捗管理の目的＞



### ＜法定報告の内容＞

	対象	事項	取組の例示
都	下記取組を行う区市町村の支援の取組	【国が定める様式】 ・区市町村支援の自己評価結果 ・区市町村の自己評価結果の概要 ・まとめ（現状・課題と対応策）	・地域分析及び事業計画策定の支援 ・地域ケア会議及び介護予防の支援 ・生活支援体制整備に向けた支援 ・認知症施策に関する支援 など
区市町村	自立支援、介護予防・重度化防止等の取組	【都が定める様式】 ・取組と目標、取組の実施内容 ・自己評価結果、質の評価 ・課題と対応策、都への要望 など	・地域ケア個別会議の開催 ・通いの場の立上げやその担い手の養成 ・生活支援サービスの担い手の養成 ・認知症サポーターの養成 など

### ＜2018年度「取組と目標」に関する法定報告のスケジュール＞



# 豊島区の計画において進捗管理を実施する施策

- 計画の進捗管理は、計画第4章における5つの施策、9つの体系に基づき実施
- それぞれの体系について、年2回、自己評価シートに基づき、施策担当者が現状や課題、評価指標の達成状況等を踏まえ、自己評価
- このスキームにあわせて、計画第6章介護給付等の適正化についても自己評価を実施

## 施策1 介護予防の促進

- 1-1 介護予防の推進
- 1-2 社会参加と活動の場の充実

## ☆施策2 生活支援の充実

- 2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- 2-2 在宅生活の支援
- 2-3 見守りと支え合いの地域づくり

## ☆施策3 相談支援体制の充実

- 3-1 高齢者総合相談センターの機能強化
- 3-2 権利擁護・虐待防止の推進

## 施策4 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり

- 4-1 認知症施策の推進

## 施策5 在宅医療体制の充実

- 5-1 医療と介護の連携

## ☆介護給付等の適正化への取組み

- 主要5事業（要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検、医療情報との突合、給付費通知）
- 給付実績の活用
- 実地指導の実施

☆印は介護保険法の規定に基づき、国へ法定報告の対象とした施策

# 令和元年度の取組み

## 施策1 介護予防の促進（参考資料1 P.6～13参照）

- 地域の介護予防の取組みの底上げ
- フレイルリスクのある高齢者がフレイルに陥らないような仕組み作り
- 介護予防自主グループ活動の支援による通いの場の拡大

指標		平成30年度	令和元年度	課題と対応策
介護予防センター・フレイル対策センター 個人登録者数	目標	300人	600人	
	実績	349人	668人	
介護予防サポーター (フレイルサポーターを含む) 登録数	目標	125人	150人	
	実績	101人	165人	
介護予防活動支援助成金助成件数	目標	20件	30件	
	実績	22件	40件	

# 令和元年度の取組み

## 施策2 生活支援の充実 (参考資料1 P.14~25参照)

- 総合事業の在宅サービスの構築と担い手の育成
- 生活支援コーディネーターを中心とした、協議会の運営・多様な事業主体の連携
- 多様な主体による見守りのための協力体制の構築

指標		平成30年度	令和元年度	課題と対応策
総合事業基準緩和サービス 従事者育成研修修了者数	目標	200名	300名	
	実績	221名	310名	
地域の支え合いの仕組みづくり協議会 開催回数(累計)	目標	14回	18回	
	実績	15回	18回	
地域資源データベースシステムAyamuの 活用による地域資源情報の把握数	目標	250件	280件	
	実績	198件	397件	
見守り協定団体数(累計)	目標	5団体	8団体	
	実績	8団体	8団体	

# 令和元年度の取組み

## 施策3 相談支援体制の充実 (参考資料1 P.26～33参照)

- 地域包括ケアシステム構築の中核機関である高齢者総合相談センターの機能強化
- 自立支援、生きがい支援と在宅生活の限界点の向上及び家族介護者への支援
- 成年後見人制度の利用促進と、高齢者虐待に関する普及啓発


指標		平成30年度	令和元年度	課題と対応策
地域ケア個別会議検討事例数	目標	140件	140件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者総合相談センターの多世代への周知及び取組の公表</li> <li>・地域ケア会議等からの地域課題と、包括の相談情報や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等による地区診断等からの情報を活用し、地域課題を整理し実効性のある対策の実施。</li> <li>・社会貢献型後見人の養成について、登録者数、後見受任状況等を踏まえ、養成者数の目標と講習の開催頻度を社会福祉協議会と検討。</li> <li>・高齢者虐待対応において、複雑な課題を抱える案件が多くなっており、精神保健分野、障害者福祉分野等幅広く連携を図った対応が必要。</li> </ul>
	実績	189件	130件	
社会貢献型後見人の養成 (令和2年度まで)	目標	14名	18名	
	実績	12名	12名	
認知症虐待対応専門相談の実施	目標	必要に応じて		
	実績	32回	27回	



# 令和元年度の取組み

## 施策4 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり（参考資料1 P.34～37参照）

- 認知症について正しい知識の普及啓発と認知症サポーターの養成
- 地域での支え合いネットワークの推進
- 認知症本人・家族の支援

指標		平成30年度	令和元年度	課題と対応策
認知症サポーター養成講座受講者数 (累計)	目標	10,000人	11,500人	 <ul style="list-style-type: none"><li>・認知症サポータースキルアップ講座終了者の活躍の場「チームオレンジ」の創出</li><li>・認知症の関係者間の連携のさらなる強化及び関係職員の知識技術の向上</li><li>・認知症初期集中支援チームの普及啓発と利用の促進</li></ul>
	実績	11,355人	13,230人	
認知症初期集中支援チームの支援者数の中で医療・介護導入割合	目標	80.0%	85.0%	
	実績	60.7%	72.7%	

# 令和元年度の取組み

## 施策5 在宅医療体制の充実 (参考資料1 P.38～41参照)

- ICTを活用した効率的な多職種連携の推進
- 在宅医療を選択する区民を適切に支援できる医療・介護従事者を増やす
- 在宅療養に関する普及啓発

指標		平成30年度	令和元年度	課題と対応策
タブレット貸出先医療機関・介護事業者数	目標	30件	60件	
	実績	0件	25件	
専門職向け研修件数	目標	6件	7件	
	実績	8件	7件	
在宅療養関連区民公開講座の開催件数	目標	3回	3回	
	実績	4回	3回	
在宅療養を希望する区民の増加 (アンケートは3年に1回実施)	目標	46.0%		
	実績	次回令和2年に実施		

➔

・行政のICTネットワーク参画に向け、区関係部署と豊島区医師会で検討

・各専門職と連携し、更なる研修の充実

・在宅療養や人生の最終段階における意思決定の重要性について、理解を深めるための普及啓発



# 令和元年度の取組み

## 介護給付等の適正化への取組み（参考資料1 P.42～45参照）

- 給付適正化主要5事業(要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検、医療費突合、給付費通知)の実施
- 給付実績の活用や実地指導の実施により給付適正化を進める

指標		平成30年度	令和元年度	課題と対応策
認定調査員の研修受講率	目標	90.0%	95.0%	
	実績	91.9%	94.9%	
ケアプラン点検	目標	150件	200件	
	実績	145件	171件	
住宅改修等点検 うち現地調査実施	目標	1,794件(25件)	1,800件(25件)	
	実績	1,522件(24件)	1,570件(9件)	
医療情報との突合・縦覧点検	目標	651件	1,800件	
	実績	1,592件	1,577件	
給付費通知	目標	8,000件	8,000件	
	実績	8,000件	8,000件	
医療情報との点検のうち誤りのなかった件数割合	目標	88.0%	89.0%	
	実績	96.4%	97.8%	

